

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,100,432,002	固定負債	109,781,881,159
有形固定資産	291,983,077,656	地方債等	81,125,639,397
事業用資産	63,809,275,631	長期未払金	—
土地	28,993,851,314	退職手当引当金	5,940,625,000
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	4,067,657,222	その他	22,715,616,762
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	9,684,517,000
建物	80,877,472,142	1年内償還予定地方債等	8,640,127,519
建物減価償却累計額	-55,034,919,695	未払金	137,384,482
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	11,077,511,089	前受金	—
工作物減価償却累計額	-6,517,596,441	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	604,737,494
船舶	—	預り金	302,267,505
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	119,466,398,159
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	325,087,597,754
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-115,644,035,916
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	345,300,000		
インフラ資産	224,723,688,095		
土地	8,939,673,544		
土地減損損失累計額	—		
建物	7,856,518,631		
建物減価償却累計額	-3,937,604,983		
建物減損損失累計額	—		
工作物	478,477,690,967		
工作物減価償却累計額	-267,759,068,064		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,146,478,000		
物品	10,309,532,729		
物品減価償却累計額	-6,859,418,799		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,558,400,801		
ソフトウェア	285,520,708		
その他	2,272,880,093		
投資その他の資産	19,558,953,545		
投資及び出資金	10,421,261,722		
有価証券	669,532,228		
出資金	9,751,729,494		
その他	—		
長期延滞債権	345,996,439		
長期貸付金	922,787,715		
基金	8,113,856,491		
減債基金	—		
その他	8,113,856,491		
その他	—		
徴収不能引当金	-32,246,822		
流動資産	14,809,527,995		
現金預金	3,543,536,667		
未収金	297,967,828		
短期貸付金	116,372,000		
基金	10,870,793,752		
財政調整基金	9,707,964,669		
減債基金	1,162,829,083		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-19,142,252		
繰延資産	—	純資産合計	209,443,561,838
資産合計	328,909,959,997	負債及び純資産合計	328,909,959,997

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	75,620,314,285
業務費用	40,645,131,366
人件費	8,260,067,488
職員給与費	6,576,386,179
賞与等引当金繰入額	602,258,494
退職手当引当金繰入額	34,063,780
その他	1,047,359,035
物件費等	31,254,232,639
物件費	15,821,786,548
維持補修費	2,873,308,954
減価償却費	12,534,601,277
その他	24,535,860
その他の業務費用	1,130,831,239
支払利息	599,131,577
徴収不能引当金繰入額	975,642
その他	530,724,020
移転費用	34,975,182,919
補助金等	29,306,407,027
社会保障給付	5,542,305,076
その他	126,470,816
経常収益	2,172,723,330
使用料及び手数料	1,609,765,270
その他	562,958,060
純経常行政コスト	73,447,590,955
臨時損失	215,545,965
災害復旧事業費	173,315,377
資産除売却損	42,230,588
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,171,166
資産売却益	1,134,166
その他	23,037,000
純行政コスト	73,638,965,754

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	214,261,363,447	334,742,542,418	-120,481,178,971		-
純行政コスト(△)	-73,638,965,754		-73,638,965,754		-
財源	66,541,096,085		66,541,096,085		-
税金等	42,636,288,972		42,636,288,972		-
国県等補助金	23,904,807,113		23,904,807,113		-
本年度差額	-7,097,869,669		-7,097,869,669		-
固定資産等の変動(内部変動)		-10,801,950,783	10,801,950,783		
有形固定資産等の増加		1,719,708,317	-1,719,708,317		
有形固定資産等の減少		-12,746,231,119	12,746,231,119		
貸付金・基金等の増加		2,509,391,052	-2,509,391,052		
貸付金・基金等の減少		-2,284,819,033	2,284,819,033		
資産評価差額	20,384,369	20,384,369			
無償所管換等	1,518,599,750	1,518,599,750			
他団体出資等分の増加			-		-
他団体出資等分の減少			-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-		-
その他	741,083,941	-391,978,000	1,133,061,941		
本年度純資産変動額	-4,817,801,609	-9,654,944,664	4,837,143,055		-
本年度末純資産残高	209,443,561,838	325,087,597,754	-115,644,035,916		-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,154,189,227
業務費用支出	28,179,006,308
人件費支出	8,238,032,090
物件費等支出	18,806,292,075
支払利息支出	599,131,577
その他の支出	535,550,566
移転費用支出	34,975,182,919
補助金等支出	29,306,407,027
社会保障給付支出	5,542,305,076
その他の支出	126,470,816
業務収入	63,312,176,015
税収等収入	42,642,455,224
国県等補助金収入	18,663,357,113
使用料及び手数料収入	1,611,126,332
その他の収入	395,237,346
臨時支出	173,315,377
災害復旧事業費支出	173,315,377
その他の支出	-
臨時収入	3,580,346,000
業務活動収支	3,565,017,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,799,672,542
公共施設等整備費支出	1,638,591,162
基金積立金支出	1,664,940,380
投資及び出資金支出	199,441,000
貸付金支出	296,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,212,195,217
国県等補助金収入	1,739,090,000
基金取崩収入	1,865,717,000
貸付金元金回収収入	411,414,857
資産売却収入	170,533,420
その他の収入	25,439,940
投資活動収支	412,522,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,464,542,117
地方債等償還支出	8,464,542,117
その他の支出	-
財務活動収入	4,536,800,000
地方債等発行収入	4,536,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,927,742,117
本年度資金収支額	49,797,969
前年度末資金残高	3,191,471,193
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,241,269,162
前年度末歳計外現金残高	311,560,127
本年度歳計外現金増減額	-9,292,622
本年度末歳計外現金残高	302,267,505
本年度末現金預金残高	3,543,536,667

全体会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル（決算統計における普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定）、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の

リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(8) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得金額又は見積金額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、下水道事業会計
地方公営事業会計はすべて全部連結としています。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。